

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第20期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水口大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水口大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社ネクスト名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	10,738,452	10,319,668	11,962,380	14,690,157	17,926,796
経常利益	(千円)	1,742,580	982,375	1,549,581	2,302,302	2,292,471
当期純利益	(千円)	1,107,095	465,810	614,051	1,336,633	1,335,233
包括利益	(千円)	1,111,397	470,986	628,717	1,334,211	407,751
純資産額	(千円)	8,115,740	8,477,747	9,064,349	10,249,565	10,431,890
総資産額	(千円)	9,711,471	10,119,174	11,553,526	13,409,982	21,903,035
1株当たり純資産額	(円)	432.77	451.95	160.74	90.78	92.13
1株当たり当期純利益金額	(円)	59.08	24.83	10.91	11.85	11.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	58.83	24.78	10.88	11.83	11.82
自己資本比率	(%)	83.6	83.8	78.4	76.4	47.5
自己資本利益率	(%)	14.5	5.6	7.0	13.9	12.9
株価収益率	(倍)	9.7	15.4	28.7	33.7	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	660,729	1,512,798	1,861,302	2,156,849	2,488,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,317,018	2,698,233	1,719,232	541,781	13,362,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	124,438	108,656	63,773	106,336	6,734,692
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,707,564	3,413,078	6,940,319	8,443,295	4,268,072
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	521 〔71〕	500 〔34〕	558 〔35〕	498 〔63〕	647 〔88〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,005,971	9,920,658	11,467,010	14,066,461	16,294,599
経常利益 (千円)	1,626,198	881,004	1,539,925	2,231,911	2,352,275
当期純利益 (千円)	506,522	415,732	666,495	1,251,300	1,453,213
資本金 (千円)	1,992,372	1,993,203	1,996,060	1,998,433	1,999,578
発行済株式総数 (株)	187,650	18,770,000	18,794,600	56,449,800	56,496,000
純資産額 (千円)	8,190,741	8,503,811	9,104,576	10,239,977	11,425,148
総資産額 (千円)	9,729,254	10,052,157	11,467,796	13,175,474	21,895,440
1株当たり純資産額 (円)	436.77	453.34	161.58	90.76	101.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	590 ()	3.7 ()	6.5 ()	4.74 ()	5.75 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	27.03	22.16	11.84	11.10	12.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	26.92	22.11	11.81	11.08	12.86
自己資本比率 (%)	84.2	84.6	79.4	77.7	52.2
自己資本利益率 (%)	6.3	5.0	7.6	12.9	13.4
株価収益率 (倍)	21.3	17.2	26.5	36.0	46.5
配当性向 (%)	21.8	16.7	19.9	20.0	24.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	496 〔67〕	480 〔33〕	457 〔29〕	463 〔52〕	500 〔80〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 配当性向については、当社の配当政策に基づき、第18期より連結当期純利益に対する配当性向を記載しております。

4 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

- 平成9年3月 神奈川県横浜市神奈川区において不動産物件情報を無料閲覧できるサービス業務を目的として資本金10,000千円で株式会社ネクストを設立
- 平成9年4月 不動産・住宅情報サイト『HOME'S(ホームズ)』(以下『HOME'S』)の不動産業界向けASPサービス(注1)を提供開始
- 平成11年12月 業務拡張のため事業所を東京都渋谷区へ開設
大手不動産会社のWebサイト構築支援としてシステム開発事業を開始
- 平成13年7月 業務拡張のため本社を東京都中央区新川一丁目へ移転
- 平成14年1月 事業展開の拡張を目的とし楽天株式会社と資本提携
- 平成16年3月 業務拡張のため本社を東京都中央区新川二丁目へ移転
- 平成17年4月 大阪府大阪市北区に大阪支店を開設
『HOME'S』の強化及び拡充を目的として、購買層の情報収集手段としてメール広告を主力とする株式会社イースマイを吸収合併
- 平成18年2月 ISMS及びBS7799の認証の同時取得(注2)
業務拡張のため本社を東京都中央区晴海一丁目へ移転
- 6月 福岡県福岡市中央区に福岡営業所(平成19年9月福岡支店に改称)を開設
- 10月 東京証券取引所マザーズ市場へ株式を上場
- 平成19年2月 東京都中央区にハウジング事業の拡大を目的に、伊藤忠商事株式会社と合併で株式会社ウィルニック(連結子会社)を設立
- 3月 情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005」へ移行(注3)
- 4月 不動産会社向け業務支援CRMサービスを提供する株式会社レンターズ(連結子会社)を株式交換により当社の完全子会社化
株式会社ウィルニック(連結子会社)が伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業並びに伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業を譲受
- 7月 賃貸保証事業への参入を目的として株式会社ネクストフィナンシャルサービス(連結子会社)を設立
- 9月 株式会社ネクストフィナンシャルサービス(連結子会社)が、日本総合信用保証株式会社より賃貸保証事業を譲受
- 平成20年6月 愛知県名古屋市西区に名古屋営業所を開設
- 平成22年3月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更
- 7月 連結子会社の株式会社ウィルニックを当社を存続会社とし吸収合併
- 8月 連結子会社の株式会社ネクストフィナンシャルサービスの全株式をホームネット株式会社へ譲渡し賃貸保証事業から撤退

平成23年 1月	業務拡張のため本社を東京都港区へ移転
2月	東京大学との産学連携企業、株式会社リッテルを完全子会社化 暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO(マネモ)」サービスを提供開始
4月	連結子会社の株式会社リッテルを当社を存続会社とし吸収合併
9月	タイ王国(以下、タイ)での不動産情報サービス事業の提供を目的として、タイにHOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD.(現Lifull (Thailand) Co., Ltd連結子会社)を設立
12月	中華人民共和国(以下、中国)での不動産情報サービス事業の提供を目的として、Next Property Media Holdings Limited(以下、NPM)へ出資 台湾最大級の不動産情報サイト「楽屋網」を運営する楽屋国際資訊股份有限公司へ出資
平成24年 1月	タイで不動産・住宅情報サイト「HOME'S Thailand(現Lifull Thailand)」サービスを提供開始 中国で不動産・住宅情報サイト「戸博士(homescn.com)」サービスを提供開始
4月	インドネシア共和国(以下、インドネシア)での不動産情報サービス事業の提供を目的として、PT. Rumah Media(現PT. Lifull Media Indonesia連結子会社)へ出資
平成24年 8月	インドネシアで不動産・住宅情報サイト「RumahRumah(現Lifull Rumah)」サービスを提供開始
平成25年 4月	中国の不動産情報サービス事業の撤退を決定
9月	家具・インテリアECサイトを運営する株式会社フライミーへ出資(持分法適用関連会社)
平成26年11月	スペインのアグリゲーションサイト運営会社Trovit Search,S.L.を完全子会社化
平成27年 2月	パパとママの連絡帳アプリ「Lifull FaM」を提供開始
3月	旅行者おもてなしSNS「Lifull TraveRing」を提供開始
5月	不動産事業者向けのインターネット・マーケティング事業を営む株式会社アクセリオンを連結子会社化

(注1) ASPサービスとは、アプリケーション・サービス・プロバイダー・サービスの略称。アプリケーションをサーバー上で一括稼働し、インターネットを利用してその機能を配信するサービスであります。

(注2) ISMSとは、企業等の組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組みのことであり、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって制定された情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度に基づく規格であります。BS7799とは、英国の規格である情報セキュリティマネジメントシステムであります。

(注3) 「ISO/IEC27001:2005」とは、情報セキュリティマネジメントシステムのISO/IEC規格として、平成17年(2005年)10月に発行されたものであり、情報資産の喪失、流失、改ざん、システム障害等のリスクを低減し、情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保・維持するシステムを確立することを目的としております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社、連結子会社8社(国内3社、海外5社)、持分法適用関連会社1社(国内1社)により構成されており、不動産情報サービス事業を中核にインターネットによる情報サービス等を提供しております。

また、当社には、eコマースを中心とした総合ネットサービスを展開する楽天株式会社が15.9%出資しており、同社にとって当社は持分法適用関連会社となります。

(1) 不動産情報サービス事業

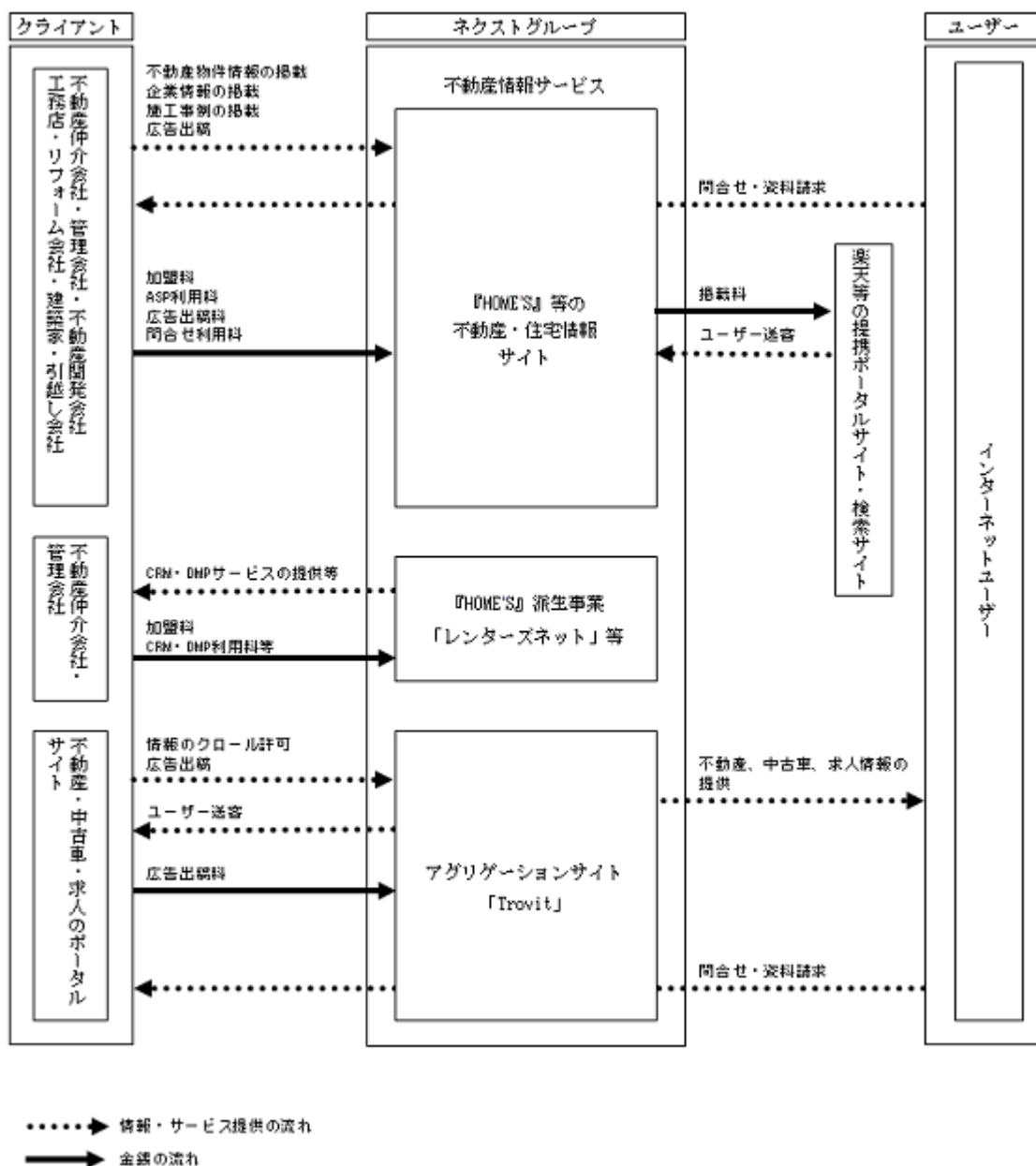
当事業は、国内の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』、国内不動産事業者向けサービス、海外の不動産情報サイト及びアグリゲーション事業等により構成されております。

(2) その他

当事業は、保険ショッピング検索・予約サイト「MONEYMO」、損害保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「HOME'S Style Market」等により構成されています。

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) その他事業に関する取引については記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (間接) 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社レントーズ	東京都 港区	70,000千円	不動産会社向けCRMサービスの提供	100.0	家賃の受領 管理業務受託
Lifull (Thailand) Co., Ltd	タイ王国 バンコク都	29,000千 バーツ	不動産情報サイト 「Lifull Thailand」の運 営	99.9	役員の兼任 1名
PT. Lifull Media Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	1,350,000千 インドネシア ルピア	不動産情報サイト 「Lifull Rumah」の運営	50.0	商標・ノウハウ等 のライセンス提供 等 役員の兼任 1名
Next Property Media Holdings Limited	英領 ケイマン諸島	1,883千 米ドル	中国における不動産情報 サービス事業の持株会社	90.2	
株式会社 Lifull FaM	東京都 港区	34,500千円	家族向けSNSの運営	100.0	家賃の受領 管理業務受託
株式会社 Lifull TraveRing	東京都 港区	27,000千円	旅行 SNS Lifull TraveRing運営	100.0	家賃の受領 管理業務受託
Trovit Search,S.L.	スペイン バルセロナ市	3,000 ユーロ	アグリゲーションサイト の運営	100.0	役員の兼任 1名
Osclass,S.L.	スペイン バルセロナ市	151,800 ユーロ	Web広告制作事業	69.2 (69.2)	
(持分法適用関連会社) 株式会社フライミー	東京都 三鷹市	54,000千円	家具・インテリアEC事業	20.0	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 楽天株式会社(注)1	東京都 品川区	112,266 百万円	EC、クレジット・ペイ メント、ポータル・メ ディア、トラベル、証 券、プロスポーツ、通信 事業	〔15.9〕	広告宣伝の依頼等

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合(%)」欄の(内書)は間接所有であります。

3 当連結会計年度に係る連結子会社及び持分法適用関連会社の異動

(1) 当連結会計年度中に、北京未来家⁸⁵信息技术⁸⁷有限公司及びNext Media China Limitedを清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 平成26年11月28日付にて、Trovit Search,S.L.の持分を100%取得し、連結子会社といたしました。また、この取得に伴い、Trovit Search,S.L.の子会社であるOsclass,S.L.を連結子会社化いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産情報サービス	626〔84〕
その他	21〔4〕
合計	647〔88〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2 臨時従業員数は〔 〕に、年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 当社グループは、事業の種類毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員が149名増加しておりますが、主として連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
500〔80〕	33.9	4.9	6,306

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産情報サービス	479〔76〕
その他	21〔4〕
合計	500〔80〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、従業員1人当たりの本給、賞与及び基準外賃金の合計額で算定しております。
 3 臨時従業員数は〔 〕に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は、平成23年にネクスト従業員労働組合が結成されております。労使関係に特記すべき事項はありません。
 なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期）における当社グループを取り巻く環境は、主要顧客である不動産・建設業界において、住宅ローン減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の政策等が継続されているものの、消費税増税後の反動減や、資材価格高騰による影響等により、平成26年度（4月～3月）の新設住宅着工戸数は前年度比10.8%減少の880,470戸となり、5年ぶりの減少となりました（国土交通省調べ）。また、総務省発表の住民基本台帳人口移動報告によると、平成26年度（4月～3月）の日本全国の移動者数は前年度比1.0%増加の513万人となり、全体感としては底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いております。

このような事業環境の下、当社グループではコーポレートメッセージに「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」を掲げ、不動産情報サービス事業を中心に人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一歩を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

この戦略に基づき、当期においては不動産情報サービス事業のうち、主力サービスである総掲載物件数No.1（注1）の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』において、新規加盟店の開拓等による更なる物件数の増加や、積極的なプロモーション活動、WEB集客の最適化、サイトの改修等によるサイト訪問者数・問合せ数の増加に注力してまいりました。また、平成26年11月28日付けで、欧州・北米・南米・アジア地域の世界43か国で、不動産・住宅、中古車、転職情報のアグリゲーションサイト（注2）を運営しているTrovit Search, S.L.（本社スペイン、以下、Trovit社）の持分100%を取得し、同社を連結子会社化する等、さらなる成長に向けた投資を進めてまいりました。

その結果、当期における連結業績は、売上高17,926,796千円（前連結会計年度（以下、前期）比22.0%増）と過去最高となりましたが、Trovit社買収に伴うのれん費用等の影響により、営業利益2,312,783千円（同0.6%増）、経常利益2,292,471千円（同0.4%減）、当期純利益1,335,233千円（同0.1%減）となりました。

（注）1．リサーチ・アンド・ディベロプメント調べ（平成27年3月16日発表）

（注）2．アグリゲーションサイトとは、複数のサイトの情報を集積し、利用者が1つのサイトで一括して情報が閲覧できるサイトのこと

なお、当期におけるセグメント毎の売上高及び営業利益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高		営業利益	
	金額	前期比（%）	金額	前期比（%）
(1) 不動産情報サービス事業	17,753,016	22.0	2,402,340	2.0
(2) その他事業	173,779	28.2	90,381	（注2）

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

（注）2．前期の営業利益は 56,026千円であります。

不動産情報サービス事業

当該事業におけるサービス毎の売上高は以下のとおりです。

（単位：千円）

不動産情報サービス事業	前期 （平成26年3月期）	当期 （平成27年3月期）	増減額	増減率 （%）
売上高	14,554,575	17,753,016	+3,198,441	+22.0
賃貸・不動産売買	7,975,559	9,751,787	+1,776,227	+22.3
新築分譲	4,324,194	4,537,949	+213,755	+4.9
注文住宅・リフォーム	1,031,628	817,809	213,818	20.7
不動産事業者向け	638,853	908,372	+269,519	+42.2
その他（注）	584,340	1,737,097	+1,152,756	+197.3
営業利益	2,355,737	2,402,340	+46,602	+2.0

（注） その他は「HOME'S介護」、「HOME'S引越し」、HOME'S派生事業、海外事業売上等により構成されております。

「賃貸・不動産売買」については、当期末の総掲載物件数は前年同期と比べ93.7万件、22.0%増加の519.2万件となり、引き続き総掲載物件数No.1となっております。また、加盟店舗数は同様に2,793店舗、24.0%増加の14,445店舗となり、加盟店単価は同様に2,633円、3.8%増加の71,486円となりました。

「新築分譲」及び「注文住宅・リフォーム」分野については、消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響を受け、新設住宅着工戸数が前期と比べ10.8%減少したものの営業努力により「新築分譲」は4.9%増となりました。しかしながら、「注文住宅・リフォーム」は「リフォーム」を平成26年10月1日より問合せ課金から成約課金モデルへ課金形式を変更し、課金のタイミングがずれたことも影響し、20.7%減となりました。

「不動産事業者向けサービス」においては、賃貸事業者向けCRM(注1)サービスの伸長と、新たに、平成26年7月より不動産デベロッパー向け業務支援サービス(DMP(注2)サービス)を開始したことにより42.2%増となりました。

「その他」については、高齢者向け住宅情報の伸長に加え、Trovit社の連結子会社化(平成27年1月より連結開始)により、197.3%増と大幅な成長となりました。

以上の結果、不動産情報サービス事業の売上高は17,753,016千円(前期比22.0%増)、営業利益は2,402,340千円(同2.0%増)となりました。

(注)1. CRMとは、「カスタマー・リレーションシップ・マネジメント」の略

(注)2. DMPとは、「データ・マネジメント・プラットフォーム」の略

その他事業

当事業は、保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO(マネモ)」、損害保険代理店事業及び平成26年4月に開始したインテリアECサイト「HOME'S Style Market」等により構成されています。

その他事業の売上高は173,779千円(前期比28.2%増)、営業利益は90,381千円(前期は56,026千円、34,355千円の悪化)となりました。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成27年5月14日発表の「2015年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/ir-data/ird-result/>

< 決算説明資料の主な項目 >

- | | | |
|---------------|-----|--|
| ・ 営業損益の推移 | ・・・ | 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等 |
| ・ サービス別売上高の推移 | ・・・ | セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因 |
| ・ 業績予想の進捗状況 | ・・・ | サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況 |
| ・ トピックス | ・・・ | セグメント毎の主な取組状況 |
| ・ 四半期毎のデータ | ・・・ | 損益計算書(簡易版)、サービス別売上高、セグメント別損益 |
| ・ 外部統計データ集 | ・・・ | マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数 |

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156,849	2,488,207	331,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,781	13,362,863	12,821,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,336	6,734,692	6,481,029
現金及び現金同等物の増加額	1,511,171	4,174,367	5,685,538

当期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、4,175,222千円減少し、4,268,072千円となりました。
当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,488,207千円となり、前期の増加した資金2,156,849千円と比べ、331,357千円の増加となりました。主な要因は、のれんの償却額が521,685千円と前期に比べ478,337千円増加したこと、売上債権の増加額が568,091千円と前期に比べ186,833千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は13,362,863千円となり、前期の結果減少した資金541,781千円と比べ、12,821,082千円の減少となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出が11,260,672千円発生したこと、定期預金の預入による支出が1,000,000千円発生したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は6,734,692千円となり、前期の結果減少した資金106,336千円と比べ、6,481,029千円の増加となりました。主な要因は、借入による収入が7,000,000千円増加したこと、配当金の支払額が267,597千円と前期に比べ144,329千円の増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、生産実績及び受注実績の記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産情報サービス	17,753,016	22.0
その他	173,779	28.2
合計	17,926,796	22.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下のような課題に取り組んでまいります。

不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の成長

「物件網羅性の向上」、「HOME'Sブランドの確立」、「ユーザー数の増加」を図り、問合せ数の増加に繋げ、業績の拡大に努めてまいります。

海外事業のガバナンス強化、成長

平成26年11月に連結子会社化したTrovit Search,S.L.の内部管理体制の強化やコーポレートガバナンスの充実を図りながら、既存事業の成長及び新市場の開拓を進めてまいります。

M&A、事業提携の推進

既存事業の拡充、関連技術の獲得及び新規事業への進出のため、M&Aや事業提携を推進してまいります。

人材採用・育成、組織力の強化

持続的な成長のために、新卒及び中途社員の採用をすすめ、社内外の教育研修プログラムによる専門スキルの向上や会社の価値観の共有等を通じて、拡張期にある当社グループの人的資産及び組織力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクを網羅することを意図したものではありません。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

事業に関するリスクについて

(ア)問合せ数が減少するリスクについて

主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」はインターネットユーザーから顧客である不動産店舗に対する問合せの数により変動する課金形式を採用しています。

当該価格体系は問合せの数により収益が変動するため、『HOME'S』の集客力の低下等により、問合せの数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)不動産情報サービスの価格体系について

不動産情報サービスの価格体系は、他企業における類似商品との価格対比や当社グループ商品の付加価値の向上、コストの変動等により、見直しを行う場合があります。

価格の見直しにより、クライアントの利用状況が大きく変化した場合や当社グループ商品に関してコストの変動を価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)クライアント数が減少するリスクについて

不動産情報サービスにおいては、当社の利用規約の違反による強制退会等、不測の事態により退会数が増加、特に多数の支店を抱える団体等との間の大口契約が終了した場合には、クライアント数が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ)当社グループサイトの集客における外部検索エンジンへの依存について

当社グループが運営するサイトに訪れるユーザーは、概ね検索エンジン経由であり、これらの集客は各社の検索エンジンの表示結果に依存しています。検索結果についてどのような条件により上位表示されるかは、各検索エンジン運営者に委ねられており、その判断に当社グループが介在する余地はありません。当社グループは積極的なブランディングプロモーション活動を通じて『HOME'S』のブランド力を高め、検索エンジンに依存しない集客の比率を高めるとともに、検索結果において上位に表示されるべくSEO等の必要な対策を進めていますが、今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない状況が生じる可能性もあり、その場合、当社グループが運営するサイトへの集客効果が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(オ)技術革新へ対応するための投資について

当社グループの各事業はICT(情報通信技術)を事業基盤としており、各事業ラインや研究所において、当社グループの提供する各サービスの価値向上のために有効であると思われる技術を積極的に取り入れ、サービス開発を行っております。しかしながら、近年におけるICTの進歩はめまぐるしく、当社グループにとって利用価値の高い新技術への対応が遅れた場合、当社グループが導入している技術が陳腐化し、当社グループの提供する各サービスに対するユーザー、クライアント等の満足度が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新技術に対応するためのネットワーク関連機器及びソフトウェア等の自社又は外部委託による開発、或いは購入又はライセンス等による導入にかかる費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ)インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

国内のインターネット上の情報流通を取り巻く法的整備やルール化が進み、これらを遵守したサービスの提供が不可欠となっております。また、諸外国においてもインターネット利用のルール化等が進められている事例もあることから、日本国内のみならず、諸外国の動向を意識したサービスの提供が求められています。特に、当社グループが直接の当事者ではないクライアントとユーザー間のトラブルや国境を跨いだトラブルに対して、何らかの責任を負う法的義務が発生することとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(キ)個人情報等の取扱いについて

当社グループは、各種の個人情報及び取引先の機密情報等、重要な情報を多数扱っております。当社グループは、これらの情報の適正な管理が極めて重要な責務と考え、その取扱いには細心の注意を払うとともに、情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な従業員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等、情報管理の強化に努めています。また、法令その他諸規則等の要請に基づき個人情報を開示すべき義務が生じた場合、顧問弁護士及び関係する監督官庁との慎重な審議を行った上で、その対応を確定しております。

このように、機密情報、個人情報の保護に注力していますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により、これらの情報の外部流出、消失、改ざん又は不正利用等が発生した場合には、適切な対応を行うためのコスト負担、当社グループによる損害賠償に関しては損害保険によりそのすべて又は一部を補償されるものの、当社

グループの社会的信用の失墜とそれに伴うユーザー及びクライアントの減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ク)ネットワークセキュリティについて

当社グループは、主としてインターネット上でサービスを提供しているため、当社グループのネットワークがインターネットに接続された環境にあります。そのため、当社グループは、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による外部からの攻撃等に対処すべく各種のセキュリティ対策を実施していますが、あらゆる可能性を想定して対策を講じることは困難であり、当社グループの想定しないシステム障害等により、サービスの一部又は全部の提供を中断する等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ケ)当社グループのWEBサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとのトラブルについて

当社は社内に情報審査部門を設置し、当社グループのWEBサイトに掲載された情報のチェックを随時実施しています。また、当社グループのWEBサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーより当社グループへ連絡があった場合、当社は、当社グループ担当者から当該クライアントへ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては利用契約の解除を行う等の対応を行っています。

しかしながら、当社グループからクライアントへの改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したすべてのユーザーに理解・納得いただけるとは限らないため、当社グループが提供するサービスの評判が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コ)知的財産権等について

当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える特殊な技術、ビジネスモデル、商標、そして著作物等の使用に対する損害賠償請求等を受け、多額の支払いやサービスの停止等を余儀なくされた場合、当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、現時点において、第三者の知的財産について、その使用許諾を受けて使用している事実があります。今後、使用許諾の解消等が発生した場合、その対応についてコストが発生することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(サ)海外展開について

当社は、海外展開を推進しております。海外展開においては地域特性によるビジネスリスクや法規制等が多岐にわたり存在し、当社はこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえで海外展開を進める方針ですが、予測困難なビジネスリスクや法規制等によるリスクが発生した場合には、当該リスクが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(シ)為替の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、急激な為替レートの変動は、地域間の企業取引及び海外拠点における商品価格やサービスコストに影響し、売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、海外における資産価値や負債価値は、連結財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。想定を超えた急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ス)のれんの減損に関するリスク

当社は平成26年11月にTrovit Search, S.L.の持分100%を80百万ユーロ（取得に際する付随費用を除く）にて取得しました。また、本買収に伴い金融機関から70億円の借入を行っております。この買収に伴い、多額ののれんを計上いたしました。今後、同社の収益性が著しく低下し減損損失の計上が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セ)同業他社について

当社グループが運営する不動産・住宅情報サイト『HOME'S』は、現在当社グループ以外の複数の同業他社が存在します。

当社グループでは、今後も『HOME'S』の掲載物件数の増加、信頼性・利便性の向上、ブランド力の維持・強化を図り、他社との差別化に努める所存ですが、インターネット業界の参入障壁は低く新規参入が容易であることや、差別化しにくい業界のため、競合の激化が発生した場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業体制に関するリスクについて

(ア)経営者への依存について

当社の代表取締役社長である井上高志は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、不動産業界やインターネットサービスに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、権限委譲の進展による意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入する等、同氏に過度に依存しない経営体制の整

備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(イ)システム障害及び機材の故障によるリスクについて

当社グループの事業は、事業運営においてコンピューターシステム及び通信ネットワークに依存しているため、停電や地震に対応可能な無停電設備・耐震構造を備えたデータセンターを利用し、かつ、サーバーのデータについては常時バックアップを取る体制を採っています。

しかしながら、予想し得ない自然災害や事故により通信ネットワークが切断された場合や、アクセス増等の一時的な過負担によって当社グループ又はプロバイダーのサーバーが作動不能に陥った場合等には、当社グループのシステムへの信頼性の低下を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業遂行に必要な主要機材については、パーツ及びハードウェア自体の二重化により耐障害性を強化しておりますが、予想し得ない障害が発生した場合にはサービスの全部又は一部を停止する事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)買収等による業容拡大について

当社グループは、新規事業への進出、既存事業の拡充及び関連技術の獲得等を目的として、買収(M&A)や合併事業の展開を経営の重要課題として位置付けており、今後も事業戦略として買収等を検討していく方針です。

当社グループは、買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、デューデリジェンスの完全性が担保されない場合もあり、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性も否定できません。また、被買収企業の情報システム又は内部統制システム等との融合が進まない可能性及び買収により被買収企業の役職員や顧客が失われる可能性もあります。

(エ)新規事業の開始について

当社は、不動産情報サービス事業以外の収益の柱となる新規事業の育成をすすめております。新規事業の開始にあたっては、事前調査データに基づき事業計画を策定し、投資対効果の予測をしております。

しかしながら、当該新規事業による当社グループの事業及び経営成績への影響を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化等により計画どおりに事業が展開できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たな領域、サービス内容の新規事業の開始にあたっては、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、当社グループのリスク要因となる可能性があります。

(オ)コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、反社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じています。

しかしながら、コンプライアンスをはじめとした内部統制システムには一定の限界があるため、その達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合、ユーザー及びクライアント等の信頼失墜を招く、もしくは取引先等から訴訟を提起される、という事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

(ア)配当政策について

当社は、積極的な事業展開の推進により、利益の継続的な増加を目指す「将来の成長に対する投資」及び財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」を中心に据えながら、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

そのため、当社グループの単年度の業績が赤字になった際は、配当金額をゼロとさせていただく可能性があります。

(イ)楽天株式会社との関係について

楽天株式会社は、平成27年3月31日現在、当社株式を15.9%保有する大株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。同社と当社との間では、同社が運営するポータルサイトへの当社不動産情報を掲載する等の商取引関係や、当社社外取締役高橋理人が同社執行役員を兼務する等、広範囲に亘る友好的な関係にあります。

将来においても同社との関係が現状と同様のものであるか否かは不明です。同社との現在の関係が維持されなかった場合、取引高は比較的小さいものの、当社の今後の事業展開や資本政策に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は「常に革進することで、より多くの人々が心からの『安心』と『喜び』を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念とし、主として不動産分野における“安心”の阻害要因となる「情報の非対称性の解消」を実現する活動を行ってきました。また、中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理・統合し、情報を必要としているユーザーに、様々なデバイスを通じて最適な情報を提供することに取り組んでおります。

今後は不動産分野にとどまらず他分野においても“安心”を感じられる情報基盤を構築し、更に“喜び”（付加価値）を提供できる当社サービス及び技術の開発を研究開発活動の方針としております。経営理念達成のためには現存技術の改善・改革を実行すると同時に、魅力ある新技術を開発することが必要課題であり、研究開発力の強化は当社にとって重要課題のひとつであると考えております。

当社は、平成23年2月に東京大学との産学連携企業であった株式会社リッテルを完全子会社化し、同年4月には当社を存続会社とする吸収合併を行うと同時に、当社における研究開発部門としてリッテル研究所を設置し、以後、主にレコメンデーションエンジンの研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の会計処理における研究開発費は61,782千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は8,993,053千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ2,116,874千円減少しております。主な要因は、現金及び預金の減少3,075,222千円、売掛金の増加795,646千円及び、未収入金の増加159,160千円であります。

(固定資産)

固定資産の残高は12,909,982千円となり、前期末に比べ10,609,927千円増加しております。主な要因は、のれんの増加8,664,621千円、ソフトウェアの増加279,448千円、ソフトウェア仮勘定の増加484,222千円及び、顧客関連資産の増加1,100,280千円であります。

(流動負債)

流動負債の残高は10,895,574千円となり、前期末に比べ7,907,597千円増加しております。主な要因は、短期借入金の増加7,000,000千円及び未払金の増加724,494千円であります。

(固定負債)

固定負債の残高は575,570千円となり、前期末に比べ403,130千円増加しております。主な要因は、繰延税金負債の増加386,919千円であります。

(純資産)

純資産の残高は10,431,890千円となり、前期末に比べ182,325千円増加しております。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加1,335,233千円及び、配当金の支払による利益剰余金の減少267,398千円、為替換算調整勘定による減少898,767千円であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

当連結会計年度(以下、当期)における売上高は17,926,796千円となり、前連結会計年度(以下、前期)に比べ3,236,639千円(前年同期比22.0%増)の増加となりました。主な要因は、不動産情報サービスが3,198,441千円増加したことによります。

この結果、当期における売上総利益は17,343,705千円となり、前期に比べ3,125,891千円(同22.0%増)の増加となりました。

(営業利益)

当期における営業利益は2,312,783千円となり、前期に比べ、13,071千円(同0.6%増)の増加となりました。主な要因は、問合せ数の増加とブランディング強化を目的としたTVCM等を行ったことに伴い広告宣伝費が1,354,671千円増加したこと及び、Trovit社を買収したことによりのれん償却額が478,337千円増加したこと等の結果、販売費及び一般管理費が15,030,921千円となり、前期に比べ3,112,819千円増加したものの、売上総利益がそれ以上に増加したことによります。

(営業外損益及び経常利益)

当期における営業外損益は、営業外収益が10,226千円、営業外費用が30,538千円となりました。前期は営業外収益として違約金収入が5,080千円、補助金収入が3,333千円それぞれ発生しましたが、今期は発生がなかったため、営業外収益は12,869千円(同55.7%減)の減少となりました。また、営業外費用は支払利息が6,368千円増加したことや為替差損が7,893千円増加したこと、固定資産除却損が6,172千円減少したこと等により、10,032千円(同48.9%増)の増加となりました。

この結果、当期における経常利益は2,292,471千円となり、前期に比べ9,830千円(同0.4%減)の減少となりました。

(特別損益及び税金等調整前当期純利益)

当期における特別損益は、特別損失が55,930千円となりました。これは、保有する樂屋国際資訊股份有限公司の株式の全額を減損したこと及び、「その他」のセグメントに含まれている「家具・インテリアECサービス」が当初想定していた収益を見込めなくなったためそのソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損したことによるものであります。この結果、前期比で14,645千円(同35.5%増)の増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は2,236,541千円となり、前期に比べ24,476千円(同1.1%減)の減少となりました。

(税金費用)

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は892,505千円となり、前期に比べ44,132千円(同4.7%減)の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少したことにより課税所得が減少したためであります。

(当期純利益)

上記税金費用及び少数株主利益を計上した結果、当期における当期純利益は1,335,233千円となり、前期に比べ1,400千円(同0.1%減)の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

(4) 今後の経営方針について

会社の経営の基本方針

「常に革進することで、より多くの人々が心からの『安心』と『喜び』を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念とし、日本及び海外において不動産情報サービス事業を中心に、住まいの情報を提供しております。また、住まいの情報のみならず、保険ショップの情報、地域の情報、家具・インテリアの情報等、暮らしにかかわる情報サービスを提供しております。

当社グループは、「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」をコーポレートメッセージに掲げ、一人ひとりが自信を持って未来に踏み出せる世の中をつくるため、常に人々の生活に寄り添い、誠実に、思いやりをもって一人ひとりにぴったりの情報を提供してまいります。

目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、売上高営業利益率であり、営業利益率は中期的に25%程度を目指してまいります。また、営業上の指標として、不動産情報サービス事業においては掲載物件数、サイトの訪問者数、問合せ数（ユーザーから不動産会社等に対するメールや電話での問合せ）等を重視しております。営業利益率以外の指標については公表することは行っておりませんが、更なる向上を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理・統合し、情報を必要としているユーザーに対し、多様なデバイスを通じて最適な情報を提供することに取り組んでおります。

この戦略に基づき、「国内の不動産情報サービス事業の強化」、「国内の不動産事業者向け事業のサービス開発と拡販」、「海外事業の基盤づくりと新規参入国の検討」、「不動産領域以外の新規領域事業の収益化と新規事業開発」に重点的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資（ソフトウェアを含む）は1,069,486千円で、その主な内容は、サービス機能及び社内業務効率向上のためのソフトウェアの取得及びサーバー等の取得等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都港区)	不動産情報サービス・その他	事務所設備、ネットワーク関連設備等	148,053	86,848	1,577,297	1,812,199	456 〔71〕
大阪支店 (大阪市北区)	不動産情報サービス	事務所設備等	8,155	6,040	1,232	15,428	31 〔4〕
福岡支店 (福岡市博多区)	不動産情報サービス	事務所設備等	1,648	606		2,255	6 〔1〕
名古屋支店 (名古屋市中村区)	不動産情報サービス	事務所設備等	2,790	63		2,854	7 〔1〕

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定を含めて表示しております。
3 臨時従業員数は〔 〕に、年間の平均人員を外数で記載しております。
4 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の主な内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	不動産情報サービス・その他	本社事務所	527,528
大阪支店 (大阪市北区)	不動産情報サービス	支店事務所	35,209
福岡支店 (福岡市博多区)	不動産情報サービス	支店事務所	1,873
名古屋支店 (名古屋市中村区)	不動産情報サービス	支店事務所	2,894

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
株式会社 レントーズ	本社 (東京都港区)	不動産情報 サービス	事務所設備等	5,661	111,427	117,089	28 〔4〕

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 臨時従業員数は〔 〕に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
Lifull (Thailand) Co., Ltd	本社 (タイ王国 バンコク都)	不動産情報 サービス	事務所設備等		380	33	414	4 [-]
PT. Lifull Media Indonesia	本社 (インドネシア 共和国ジャカ ルタ市)	不動産情報 サービス	事務所設備等		1,857		1,857	18 [2]
Trovit Search,S.L.	本社 (スペイン バルセロナ 市)	不動産情報 サービス	事務所設備等	32,030	63,014		95,044	94 [-]

(注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数は〔 〕に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港 区)	不動産情報 サービス	事業用Webシステム 等	166,359	27,955	自己資金	平成26年 11月	平成27年 6月
提出会社	本社 (東京都港 区)	不動産情報 サービス	事業用Webシステム	192,380	187,187	自己資金	平成25年 11月	平成27年 4月
提出会社	本社 (東京都港 区)	不動産情報 サービス	事業用Webシステム	54,000		自己資金	平成27年 9月	平成28年 1月

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,226,400
計	175,226,400

(注) 平成27年6月1日付で1株につき2株の割合で株式を分割したことにより、発行可能株式総数は175,226,400株増加し、350,452,800株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,496,000	112,992,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	56,496,000	112,992,000		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成27年6月1日付で1株につき2株の割合で株式を分割したことにより、発行済株式総数が56,496,000株増加し、112,992,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ)臨時株主総会の特別決議（平成15年4月23日）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2、4、5、6	12,000	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、4、5、6	1株当たり25	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4、5、6	発行価格 25 資本組入額 12.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の数は、臨時株主総会の特別決議における新株予約権の発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たり払込み金額(以下、行使価額という)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 5 平成23年8月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 6 平成25年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)1	775	187,650	1,766	1,992,372	1,766	2,258,045
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日(注)2	50	187,700	831	1,993,203	831	2,258,876
平成23年10月1日(注)3	18,582,300	18,770,000		1,993,203		2,258,876
平成23年10月1日～ 平成24年3月31日		18,770,000		1,993,203		2,258,876
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日(注)2	24,600	18,794,600	2,857	1,996,060	2,857	2,261,734
平成25年4月1日～ 平成25年12月31日(注)2	16,200	18,810,800	1,407	1,997,468	1,407	2,263,141
平成26年1月1日(注)4	37,621,600	56,432,400		1,997,468		2,263,141
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日(注)2	17,400	56,449,800	965	1,998,433	965	2,264,107
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注)2	46,200	56,496,000	1,145	1,999,578	1,145	2,265,252

- (注) 1 新株予約権及び新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
3 株式分割(1:100)により、発行済株式総数が18,582,300株増加しております。
4 株式分割(1:3)により、発行済株式総数が37,621,600株増加しております。
5 平成27年6月1日付をもって1株を2株に株式分割し、56,496,000株が増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	26	20	120	4	1,686	1,876	
所有株式数 (単元)		46,621	4,452	93,489	184,314	56	235,998	564,930	3,000
所有株式数 の割合(%)		8.25	0.79	16.55	32.63	0.01	41.77	100.00	

(注) 自己株式36,536株は、「個人その他」に365単元、及び「単元未満株式の状況」に36株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
井上 高志	東京都江東区	20,470,500	36.23
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	9,000,000	15.93
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,437,825	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,794,900	3.18
ジエーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウト(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決裁事業部)	1,607,300	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,316,800	2.33
ザ チェース マンハッタン バンク 385036(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16-13)	1,092,206	1.93
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE.2 KING EDWARD STREET. LONDON EC1A 1HQ(東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	1,005,498	1.78
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決裁事業部)	999,676	1.77
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都中央区月島4丁目16-13)	934,900	1.65
計		40,659,605	71.96

- (注) 1 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 2 オツペンハイマーファンズ・インクから平成26年12月25日付で大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成26年12月18日)の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には反映しておりません。
- なお、オツペンハイマーファンズ・インク的大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|------------------------------------|
| 大量保有者 | オツペンハイマーファンズ・インク |
| 住所 | アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、リバティ・ストリート225 |
| 保有株券等の数 | 2,300,400株 |
| 株券等保有割合 | 4.07% |
- 3 Joho Capital, L.L.C.から平成27年1月19日付で大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成27年1月19日)の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には反映しておりません。
- なお、Joho Capital, L.L.C.的大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--|
| 大量保有者 | Joho Capital, L.L.C. |
| 住所 | 米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター |
| 保有株券等の数 | 2,325,700株 |
| 株券等保有割合 | 4.12% |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,456,500	564,565	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	56,496,000		
総株主の議決権		564,565	

(注)単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南2丁目3番13号	36,500		36,500	0.06
計		36,500		36,500	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づくものは次のとおりであります。

平成15年4月23日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年4月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成27年5月31日現在におきましては、付与対象者の退職による権利の喪失及び権利行使により、残存する付与対象者の区分及び人数は当社元従業員1名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株 式				
その他				
保有自己株式数	36,536		36,536	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成27年5月31日現在のものであります。

3 【配当政策】

当社は、積極的な事業展開の推進により、利益の継続的な増加を目指す「将来の成長に対する投資」及び財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」を中心に据えながら、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金については、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

そのため、当社グループの単年度の業績が赤字になった際は、配当金額をゼロとさせていただく可能性があります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当については、前期同様連結当期純利益の20%を配当性向の目途としておりますが、次期より日本会計基準に替えて国際会計基準（IFRS）を適用することを決定しており、当期はその移行期に当たります。IFRS導入後は、のれんの償却が発生しなくなることもあり、当期の配当金は、平成26年11月に買収した「Trovit社の業績」及び「Trovit社の株式取得に伴うのれんの償却費等」の影響を除いた連結当期純利益にて計算いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規程する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨を定款に定めております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	324,641	5.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	109,000	66,900 410	1,219	3,955 1,230	1,296
最低(円)	44,200	36,100 276	325	803 784	586

(注) 1 株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	812	840	1,130	1,052	992	1,296
最低(円)	586	627	821	956	855	893

(注) 株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	国際事業部長	井上高志	昭和43年11月23日生	平成3年4月 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア)入社 平成4年4月 株式会社リクルート転籍 平成7年7月 ネクストホーム創業 平成9年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成23年11月 当社 HOME'S事業本部長 平成26年3月 一般財団法人 Next Wisdom Foundation 代表理事(現任) 平成26年4月 当社 国際事業部長(現任) 平成26年11月 Trovit Search, S.L. chairperson(現任) 平成26年12月 一般社団法人デモクラティアン 代表理事(現任)	平成27年6月 ~ 平成29年6月	40,941,000
取締役執行役員	HOME'S事業本部クライアントサービス部長	浜矢浩吉	昭和43年7月4日生	平成4年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 平成12年7月 株式会社イマコーポレーション入社 平成13年1月 つばさハンズオンキャピタル株式会社(現MUハンズオンキャピタル株式会社)入社 平成15年10月 株式会社ソリューションデザイン出向 平成17年4月 当社入社 経営企画室長 平成19年6月 当社 取締役執行役員経営企画室長 平成20年6月 当社 取締役執行役員管理本部長 平成25年4月 当社 取締役執行役員HOME'S事業本部 事業戦略部長 平成26年4月 当社 取締役執行役員HOME'S事業本部クライアントサービス部長(現任)	平成27年6月 ~ 平成29年6月	45,400
取締役執行役員	HOME'S事業本部長	山田貴土	昭和48年10月16日生	平成4年4月 バブ日立東ソフトウェア株式会社入社 平成8年1月 有限会社江藤ソフトオフィス入社 平成12年3月 当社 入社 平成22年4月 当社 執行役員HOME'S事業本部副本部長 兼 プロダクト開発部長 平成26年4月 当社 執行役員HOME'S事業本部長 平成26年6月 当社 取締役執行役員HOME'S事業本部長(現任)	平成27年6月 ~ 平成29年6月	160,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	HOME'S事業本部副本部長兼マーケティング戦略部長	久松 洋祐	昭和46年12月28日生	平成6年4月 平成15年10月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	株式会社アールアンドシーアーズ入社 当社 入社 当社 執行役員HOME'S事業本部マーケティング部長 当社 執行役員HOME'S事業本部副本部長 兼 マーケティング部長 当社 取締役執行役員HOME'S事業本部副本部長 兼 マーケティング部長 当社 取締役執行役員HOME'S事業本部副本部長 兼 マーケティング戦略部長(現任)	平成27年6月 ~ 平成29年6月	8,000
取締役		高橋 理人	昭和34年4月24日生	昭和57年4月 平成19年9月 平成23年10月 平成24年2月 平成24年2月 平成25年6月 平成26年12月	株式会社リクルート 入社 楽天株式会社 入社 同社 常務執行役員(現任) 株式会社ファイントレーディング 代表取締役社長(現任) 楽天仕事紹介株式会社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任) 楽天オークション株式会社 代表取締役社長(現任)	平成27年6月 ~ 平成29年6月	
取締役		森川 亮	昭和42年1月23日	平成元年4月 平成12年2月 平成15年5月 平成19年10月 平成27年3月 平成27年6月	日本テレビ放送網株式会社 入社 ソニー株式会社 入社 ハンゲームジャパン株式会社(現LINE株式会社)入社 同社代表取締役社長 C Channel株式会社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	平成27年6月 ~ 平成29年6月	
常勤監査役		佐藤 健	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 昭和47年1月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成25年6月	株式会社埼玉銀行(現りそな銀行) 入行 オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 同社 取締役 同社 取締役兼常務執行役 同社 取締役兼専務執行役 同社 専務執行役 当社 監査役(現任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	
監査役		松嶋 英機	昭和18年4月19日生	昭和46年3月 昭和51年3月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年9月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年6月 平成24年2月 平成25年4月	東京弁護士会登録 ときわ総合法律事務所 開設 事業再生実務家協会 代表理事 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)代表パートナー 当社 監査役(現任) 株式会社ビジネスプランニング・フォーラム 取締役(現任) 株式会社ノジマ 取締役 株式会社レーサム 監査役(現任) 熊本電気鉄道株式会社 監査役(現任) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 取締役(現任) 株式会社地域経済活性化支援機構 取締役(現任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		花井 健	昭和29年10月16日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年3月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 みずほコーポレート銀行 執行役員 上海支店長 みずほコーポレート銀行 常務執行役員 みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 董事長 楽天株式会社入社 常務執行役員 同社 取締役常務執行役員 当社 監査役(現任) 株式会社アシックス 取締役(現任) 株式会社丸運 取締役(現任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	
監査役		中森 真紀子	昭和38年8月18日	昭和62年4月 平成3年10月 平成8年4月 平成9年7月 平成12年8月 平成18年12月 平成20年8月 平成22年3月 平成23年9月 平成23年12月 平成24年9月 平成25年6月 平成25年6月	日本電信電話株式会社 入社 朝日監査法人 入所 公認会計士登録 中森公認会計士事務所 所長(現任) 日本オラクル株式会社 監査役 株式会社アイススタイル 監査役(現任) 日本オラクル株式会社 取締役 株式会社グローバルダイニング 監査役 株式会社ジェイド(現株式会社ロコンド) 監査役(現任) M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 監査役(現任) 税理士法人フィデス会計社 代表社員 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 取締役(現任) 当社 監査役(現任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	
計							41,154,600

- (注) 1 取締役高橋理人、森川亮は、社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤健、松嶋英機、花井健、中森真紀子は、社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役兼務執行役員のうち3名を除き、HOME'S事業本部副本部長兼注文住宅・リフォーム・シニア営業部長 田村剛、HOME'S事業本部流通ネットワーク推進部長 加藤哲哉、国際事業部長付 筒井敬三、管理本部長 水口大悟、人事本部長 羽田幸広、HOME'S事業本部賃貸・流通営業部長 伊東祐司、HOME'S事業本部分譲営業部長兼DMP・CRM推進部長 数野敏男 の7名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、直接の顧客はもとより、株主、従業員、取引先、債権者、そして地域社会すべてのステークホルダーに対して社会的責任を全うすることを経営上の最大の目標としております。これを実現するために、意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指して経営機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を構築していきたいと考えております。

企業統治の体制の概要等

イ. コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制を採用する理由

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。当社経営の中核となる取締役会は、意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指し、社外取締役2名を含む計6名で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、経営の基本方針・重要事項の決定を行うとともに、それに従って行われる執行役員の業務執行についても監督しています。

また、主に当社の常勤取締役及び執行役員で構成される経営会議を毎週開催し、戦略意思形成のための諸提案を取締役会に対して行うとともに、取締役会において意思決定を要する事項の事前審議等を行っております。

当社では、監査役制度を採用しています。監査役は4名（うち常勤監査役1名）で、4名の全てが社外監査役であります。

各監査役は毎月開催される取締役会に出席し、常勤監査役においては経営会議等重要な会議にも出席しており、取締役の職務執行を全般にわたって監視しております。

また、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役会付議議案の内容や会社の運営状況等について意見交換を行い、監査方針をはじめ監査計画等、監査に関する重要事項の協議及び決定を行っております。

当社は取締役の機能強化の観点から、将来的に意思決定及び監督と業務執行の分離を目指して現体制を採用しております。取締役と監査役の連携を強化することにより、現体制において監査役の機能は当社の意思決定に有効に活用されており、経営に対する監督機能を果たしております。

ロ. 内部統制システム等の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、本報告書提出日現在、以下のとおりの基本方針を定めており、今後もより一層適切な内部統制システムを整備・構築すべく、継続的な見直し及び改善に努めてまいります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定款その他社内規程等を定めることにより、取締役及び使用人が法令、社会倫理規範等を遵守するための行動規範とし、法令、定款その他に違反する不正行為等を発見した場合の通報制度として管理本部及び外部第三者機関を窓口とした内部通報体制を整備する。また、コンプライアンスの所管部署である法務部門が、全社的な役職員教育を実施することにより、CSRの一環としてコンプライアンス体制の構築、維持、向上を図る。

監査役会を設置し、適切かつ十分な能力を有した監査役が、独立性を維持しつつ適宜監査を実施し、業務の適法性の検証や不正取引の発生防止等に努め、全社的な法令遵守体制の精度向上を図る。またそれらのモニタリング結果・改善点等を含む問題点や今後の課題を、随時、取締役会に報告する。なお、監査役から当社のコンプライアンス体制についての意見及び改善策の要求がなされた場合は、取締役及び執行役員が遅滞なく対応し改善を図ることとする。

代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、適切かつ十分な能力を有した内部監査人が、監査役会・会計監査人と連携・協力して適宜業務プロセスの検証を行う。横断的かつ継続的な検証を行うことで全社的なリスク評価や不正取引の発生防止等に努め、業務の有効性や効率性に寄与することを目的とした内部監査を推進する。また随時、それらのモニタリング結果・改善点等を代表取締役社長や監査役に報告する。

代表取締役社長は、監査役・内部監査室からの経営・業務プロセス改善等の報告を該当部門にフィードバックすることによりコンプライアンス体制を向上・改善する義務がある。

代表取締役社長は、定期的に内部統制状況を確認し、内部統制報告書の「代表者確認書」を作成して、監査に資する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款、及び取締役会規程、稟議規程、文書管理規程等の各種社内規程、方針等に従い、文書(紙又は電磁的媒体)に記録し、かつ検索性の高い状態で適切に保管・管理する体制を整備し、取締役・監査役はこれらの文書を閲覧する権限を有するものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、当社グループに重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを一元的に管理することで、当社グループ全体でのリスク管理体制を構築する。

リスク管理委員会は、リスク管理体制整備の進捗状況や具体的個別事案を通じての体制のレビューを行い、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する。

監査役は、社内の重要な会議等に出席し、取締役の意思決定プロセス並びに業務執行状況を監査することによって、損失の危険がある事項と判断した場合には、取締役会においてその意見を報告するなど、適宜対処する。

内部監査室の監査により全社横断的なリスク状況の監視を行い、法令及び定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の重要度等について直ちに代表取締役社長及び担当部署に報告し、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築する。又、各部署が損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告する体制を構築する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議すると共に、各取締役の業務執行を監督するほか、各種重要会議を設置し、取締役会付議事項の事前検討、取締役会から委譲された権限の範囲内における様々な経営課題についての意思決定を行う。

「執行役員制度」を導入し、経営と業務執行の分離を明確にした上、取締役の経営判断における健全性と効率性を高める。

社内規程に基づく職務決裁権限により、適正かつ効率的に意思決定を行う。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理については、社内規程等に基づき、子会社、関連会社における重要な決定事項を親会社管理本部へ報告させることによりグループ会社経営の効率化を図る。管理本部は、経理、財務等の業務機能について、子会社、関連会社に対して必要な報告義務を指示する。その他、情報交換、人事交流等の連携体制の確立を図り、適切な経営を指導することにより、強固な企業集団全体の内部統制システムを構築する。

監査役は子会社に対する監査を実施すると共に、被監査会社、代表取締役社長及び監査役会にその結果を報告し、グループ全体の内部統制の有効性と妥当性を検証する。

代表取締役は、当社グループ各社の効率的な運営と、その監視監督体制の整備を行う。

内部監査室は、社内各部門へ専門的視点からリスク評価手法の指導、統制手続き構築支援、社員教育等の支援を行っていくことで、有効な内部統制を継続的に維持する。

事業年度毎に、連結に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制について評価した報告書(内部統制報告書)を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する。

業務プロセスについては監査法人が定期的な監査を行い、内部統制報告書の監査証明を発行する。又、その改善指摘事項については、内部監査室の監督の下、遅滞なく改善を行う。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より合理的な理由に基づき監査業務の補助者を求められた場合、当社は、監査役の業務を補助する使用人（以下「監査役スタッフ」という）として適切な人材を配置する。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、監査業務に関しては、監査役以外の指示、命令を受けないものとする。

監査役スタッフの任命・解任、評価、人事異動等に関しては、事前に常勤監査役に報告し、監査役会の同意を得るものとする。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか重要会議に出席し、重要事項の報告を受けるほか、その都度必要に応じて取締役等から重要事項の報告を受ける権限を有するものとする。

取締役等は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、又は著しく不当な事実があることを発見した場合、速やかに監査役に報告する義務を有する。

i. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査が実効的に行われることを確保するため、以下の取り組みを行う。

監査役は、取締役と相互の意思の疎通を図るため適宜会合を行う。

監査役は、監査法人・内部監査人と連携・協力して監査を実施する。

代表取締役社長と監査役は、半期毎又は必要に応じ会合をもち意見交換を実施する。

監査役と監査法人は、四半期毎又は必要に応じ意見交換会を開催する。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社では、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、当社グループに重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを一元的に管理することで、当社グループ全体でのリスク管理体制を構築しております。

財務における健全性を担保するとともに業務の効率化による更なる安定的な業績の達成へ向けて、内部統制の整備を専門的に行う部署を設置し、社内規程の整備・運用状況の確認・改善を行う体制を設けております。また、法務部門、取引先審査部門及び購買業務に関するチェック体制の強化を図り、貸し倒れや不法取引などのリスクを防止する体制を構築しております。

各種の社内業務については、基幹業務システムの刷新やワークフローの導入といったIT化による管理と効率性の向上を行い、業務の不備・遅滞によるリスクを防止する仕組みとしております。平成18年2月にはセキュリティの国際基準であるISO27001認証を取得しており、企業活動におけるセキュリティ及び個人情報保護についても、取締役を中心とした社内委員会による維持・改善活動を通じて、継続的に万全な体制をとっております。

二. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的に、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況等

イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社では、被監査部門より独立した代表取締役社長直属の内部監査室（人員数 3名）を設置しております。内部監査室では、当社及び子会社に関するリスクを把握し、重要性・緊急性等を勘案のうえ策定した内部監査計画に基づき、適宜内部監査を実施しております。内部監査結果については、代表取締役社長に報告するとともに、必要に応じて監査役会に報告し、監査対象部署の業務管理体制等について広範に質疑応答を行い、監査に係る情報の提供を実施しております。

当社の監査役は4名で、うち1名が常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席し、それぞれの立場から適宜質問、提言、助言を述べ、取締役の職務執行の監視を行っております。常勤監査役においては、その他の重要な会議にも出席し、業務執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じて日々経営活動を監視し、監査を実施しております。また、会計監査人より会計監査の概要及び結果の報告を受け、会計監査人との緊密な連携のもとに監査を実施しております。

なお、監査役 中森真紀子は公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外役員の独立性に関する方針

当社取締役会が、当社における社外取締役又は社外監査役（以下、併せて「社外役員（ 1）」という。）が独立性を有すると認定する役員は、以下の基準のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した、公正、かつ客観的な存在である者とし、当社は、当社取締役会が独立性を有すると認定する社外役員を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員（以下、「独立役員」という。）として指定するものとする。

当社は、以下の基準を社外役員の選任基準とし、独立性の高い社外役員の選出に努めるものとする。

ただし、社外役員としての適格性が妥当であると当社取締役会が合理的に判断した場合には、本方針に定める選任基準は当該候補者の選出を妨げるものではない。また、その場合は当該候補者については独立役員に指定しないものとする。

- a. 当社及び当社の関係会社の業務執行者（ 2）
- b. 当社の特定関係事業者（ 3）又はその業務執行者（ 2）
- c. 当社の主要株主（議決権ある株式の10%以上を直接・間接的に保有する者）又はその業務執行者（ 2）
- d. 当社及び当社の関係会社が大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接・間接的に保有する者）となっている者の業務執行者（ 2）
- e. 当社及び当社の関係会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（ 4）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（法人・団体である場合は、当該法人・団体に所属する者をいう。）。
- f. 過去3年間において、上記a.からe.までに該当していた者
- g. 上記a.～e.に掲げる者の近親者等（ 5）

なお、独立役員と指定された社外役員は、その独立性を退任まで維持するように努め、独立性を有しないことになった場合には、ただちに当社に告知するものとする。

- 1 取締役と監査役の間において、ここでの独立性の要素に相違はないため、総称して「社外役員」とする。
- 2 業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員及び使用人等をいう。
- 3 会社法施行規則第2条第3項19号における特定関係事業者。
- 4 多額の金銭その他の財産とは、役員報酬以外に直前事業年度において1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益をいう。
- 5 近親者等とは、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。

ロ．社外取締役について

本報告書提出日現在、当社は社外取締役を2名設置しております。

社外取締役 高橋理人は、長年にわたり株式会社リクルートに勤務し、不動産情報事業での豊富な経験を有するとともに、BtoCにおける実績とeコマース分野への豊富な知見を有しております。その豊富な見識による助言・提言を、当社の経営戦略の実現に最大限活用させていただきたく、社外取締役として選任しております。

同氏は当社の主要株主である楽天株式会社の常務執行役員ですが、同氏の有する豊富な知見、当社業界における幅広い見識は当社の意思決定に有効的に活用されており、重要な役割と監督機能を果たしております。また、当社は独自に事業活動を行っており、同氏の兼任によって当社の事業展開や重要な意思決定において、同社から受ける制約はありません。

また同氏は、株式会社ファイントレーディングの代表取締役社長、楽天仕事紹介株式会社の代表取締役社長、楽天クーポン株式会社の取締役、楽天オークション株式会社の代表取締役社長を兼任しており、楽天オークション株式会社と当社は一部のサービス（不動産競売、リフォーム、不動産売却査定、家具販売等）において競業関係にあります。その他各社と当社の間には特別な関係はなく、上記以外の同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、上記のとおり同氏は一定の独立性を確保しておりますが、当社の主要株主の業務執行者であること等を総合的に勘案し、イ.に記載の社外役員の独立性に関する方針における基準を満たしていないものとして、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員には指定していません。

社外取締役 森川亮は、企業経営における豊富な経験とコミュニケーションサービスにおける幅広い見識を当社の経営戦略の実現に最大限に活用させていただきたく、社外取締役として選任しております。

また同氏は、C Channel株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、同社と当社の間には特別な関係はなく、上記以外の同氏と当社の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は同氏を、イ.に記載の社外役員の独立性に関する方針における基準を満たしているものとして、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

ハ．社外監査役について

本報告書提出日現在、当社の監査役は4名で全て社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席し、それぞれの立場から適宜質問、提言、助言を述べ、取締役の職務執行の監視を行っております。常勤監査役においては、その他の重要な会議にも出席し、業務執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じて日々経営活動を監視し、内部統制の整備を行う部署へも積極的に全社的な内部統制に対し提言、助言を行い、全社的な監査を実施しております。また、会計監査人より会計監査の概要及び結果の報告を受け、会計監査人との緊密な連携のもとに監査を実施しております。

社外監査役 中森真紀子は公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。同氏は、中森公認会計士事務所所長、株式会社アイススタイル社外監査役、株式会社ロコンド社外監査役、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社社外監査役、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社社外取締役を兼任しており、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と当社の間にはシステム保守等の取引関係があります。その他各社と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、社外監査役 松嶋英機は西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社と同事務所とは、同事務所の他のパートナー弁護士による役務提供等の取引関係があります。なお、同氏と前記パートナー弁護士間では、相互にある案件に係る一切の情報を流さない、又、要求しないこととし、情報は遮断されております。また、同氏は、株式会社ビジネスプランニング・フォーラムの取締役、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の社外取締役、株式会社レーサムの社外監査役及び熊本電気鉄道株式会社の社外監査役、株式会社地域経済活性化支援機構の社外取締役を兼任しており、当社と各社の間には特別な関係はありません。

上記のほかに、当社の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役佐藤健、花井健、中森真紀子の3氏を、イ.に記載の社外役員の独立性に関する方針における基準を満たしているものとして、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,976	101,976	6
社外役員	33,000	33,000	4

ロ 提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の決定方針

a. 基本方針

取締役の報酬等は、取締役が企業価値の向上を職責とすることを考慮し、従業員の賃金水準と比較して、職務執行上妥当な水準を確保・維持できることを勘案して決定しております。また、業績連動性を確保し、報酬等と株主配分を比較・検討することで両者の利害共有性を高めます。

監査役の報酬は、監査役の公正不偏な立場の確保に鑑み、その設定は取締役会の影響を受けることなく決定できることとし、その独立性を報酬面でも担保することを基本方針としております。

b. 取締役の報酬等に関する方針

取締役の報酬等は固定報酬、業績連動型報酬で構成されております。固定報酬及び業績連動型報酬の合計をターゲット報酬水準とし、その水準は、役位別に上位ほど業績連動割合を高く設定いたします。

業績連動型報酬はそのインセンティブ性を高めるために、業績評価に基づいて算定された金額等を翌期の報酬として支給することで定期同額ルールを確保し、当社グループの業績向上・企業価値増大へのモチベーションを高めることを目的として決定いたします。

業績連動型報酬は金銭もしくは非金銭報酬とします。

そこに含まれるエクイティ報酬については、原資管理のうえ市場環境や当社資本政策上の妥当性を勘案しつつ、場合に応じて策定・支給いたします。

c. 監査役の報酬等に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査を職責とすることから定額報酬とし、その職位別の報酬額は監査役会において決定されております。

取締役の定数

本報告書提出日現在、当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決議要件

当社は、機動的な資本政策を可能とすることを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	60,252千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。定期的な会計監査のほか、会計上の課題について都度助言を受け、会計処理の適正化に努めております。

当期において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 望月 明美

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 尚子

なお、継続関与年数は全員7年以内のため、記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士4名、その他11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	1,500	52,400	6,000
連結子会社				
計	27,000	1,500	52,400	6,000

【その他重要な報酬の内容】

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるTrovit Search,S.L.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づき1,565千円報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

公認会計士法上第2条第1項の業務以外に国際財務報告基準(IFRS)に関する助言指導等の業務を委託しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

公認会計士法上第2条第1項の業務以外に国際財務報告基準(IFRS)に関する助言指導等の業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的に研修等への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,343,295	5,268,072
売掛金	1,767,769	2,563,415
有価証券	100,000	100,010
たな卸資産	¹ 4,747	¹ 2,045
繰延税金資産	252,305	233,886
未収入金	437,842	597,002
その他	212,168	252,339
貸倒引当金	8,200	23,718
流動資産合計	11,109,928	8,993,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,378	558,360
減価償却累計額	234,960	290,244
建物（純額）	277,418	268,115
工具、器具及び備品	722,748	869,078
減価償却累計額	574,269	704,434
工具、器具及び備品（純額）	148,479	164,643
有形固定資産合計	425,898	432,759
無形固定資産		
のれん	86,695	8,751,316
ソフトウェア	667,699	947,148
ソフトウェア仮勘定	274,824	759,046
顧客関連資産		1,100,280
その他	29,028	142,352
無形固定資産合計	1,058,247	11,700,144
投資その他の資産		
投資有価証券	² 177,934	² 89,898
固定化営業債権	³ 32,691	³ 33,527
繰延税金資産	157,755	182,876
敷金及び保証金	471,941	496,738
その他	127,779	3,392
貸倒引当金	152,194	29,355
投資その他の資産合計	815,908	777,078
固定資産合計	2,300,054	12,909,982
資産合計	13,409,982	21,903,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,777	111,870
短期借入金		7,000,000
未払金	1,603,872	2,328,367
未払法人税等	600,499	552,462
賞与引当金	468,773	487,082
役員賞与引当金	18,605	25,563
その他	218,449	390,227
流動負債合計	2,987,977	10,895,574
固定負債		
長期借入金		13,365
繰延税金負債		386,919
資産除去債務	172,440	175,285
固定負債合計	172,440	575,570
負債合計	3,160,417	11,471,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,433	1,999,578
資本剰余金	2,541,634	2,542,779
利益剰余金	5,669,197	6,767,645
自己株式	8,142	8,142
株主資本合計	10,201,122	11,301,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,940	6
為替換算調整勘定	37,926	898,767
その他の包括利益累計額合計	40,866	898,760
少数株主持分	7,575	28,789
純資産合計	10,249,565	10,431,890
負債純資産合計	13,409,982	21,903,035

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	14,690,157	17,926,796
売上原価	472,343	583,090
売上総利益	14,217,813	17,343,705
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,496,500	5,851,172
貸倒引当金繰入額	20,935	22,305
給料及び手当	2,202,957	2,466,220
賞与引当金繰入額	465,162	470,020
役員賞与引当金繰入額	18,605	25,358
支払手数料	1,045,360	1,414,788
地代家賃	773,441	587,157
減価償却費	438,281	452,059
のれん償却額	43,347	521,685
その他	¹ 2,413,509	¹ 3,220,153
販売費及び一般管理費合計	11,918,101	15,030,921
営業利益	2,299,711	2,312,783
営業外収益		
受取利息	4,468	6,410
受取配当金	1,601	
償却債権取立益	2,813	584
違約金収入	5,080	
補助金収入	3,333	
その他	5,799	3,231
営業外収益合計	23,096	10,226
営業外費用		
支払利息		6,368
持分法による投資損失	4,868	5,485
固定資産除却損	² 10,150	² 3,977
為替差損	3,978	11,872
その他	1,508	2,835
営業外費用合計	20,505	30,538
経常利益	2,302,302	2,292,471
特別損失		
投資有価証券評価損	4,383	34,034
減損損失	³ 36,900	³ 21,895
特別損失合計	41,284	55,930
税金等調整前当期純利益	2,261,017	2,236,541
法人税、住民税及び事業税	956,804	901,924
法人税等調整額	20,166	9,419
法人税等合計	936,637	892,505
少数株主損益調整前当期純利益	1,324,380	1,344,035
少数株主利益又は少数株主損失()	12,253	8,802
当期純利益	1,336,633	1,335,233

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,324,380	1,344,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	2,933
為替換算調整勘定	8,123	933,350
その他の包括利益合計	1,983	1,936,284
包括利益	1,334,211	407,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,346,244	395,606
少数株主に係る包括利益	12,032	12,145

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,996,060	2,539,261	4,498,492	7,875	9,025,939
当期変動額					
新株の発行	2,373	2,373			4,746
剰余金の配当			122,086		122,086
当期純利益			1,336,633		1,336,633
自己株式の取得				267	267
連結除外に伴う利益剰余金減少額			43,842		43,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,373	2,373	1,170,704	267	1,175,182
当期末残高	1,998,433	2,541,634	5,669,197	8,142	10,201,122

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,232	30,023	31,255	7,154	9,064,349
当期変動額					
新株の発行					4,746
剰余金の配当					122,086
当期純利益					1,336,633
自己株式の取得					267
連結除外に伴う利益剰余金減少額					43,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,708	7,902	9,610	421	10,032
当期変動額合計	1,708	7,902	9,610	421	1,185,215
当期末残高	2,940	37,926	40,866	7,575	10,249,565

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,433	2,541,634	5,669,197	8,142	10,201,122
当期変動額					
新株の発行	1,145	1,145			2,290
剰余金の配当			267,398		267,398
当期純利益			1,335,233		1,335,233
連結除外に伴う利益剰余金減少額			30,614		30,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,145	1,145	1,098,448		1,100,738
当期末残高	1,999,578	2,542,779	6,767,645	8,142	11,301,861

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,940	37,926	40,866	7,575	10,249,565
当期変動額					
新株の発行					2,290
剰余金の配当					267,398
当期純利益					1,335,233
連結除外に伴う利益剰余金減少額					30,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,933	936,693	939,627	21,213	918,413
当期変動額合計	2,933	936,693	939,627	21,213	182,325
当期末残高	6	898,767	898,760	28,789	10,431,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,261,017	2,236,541
減価償却費	439,545	452,936
のれん償却額	43,347	521,685
減損損失	36,900	21,895
賞与引当金の増減額(は減少)	105,584	18,309
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,605	6,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	119,920	20,147
受取利息及び受取配当金	6,069	6,410
持分法による投資損益(は益)	4,868	5,485
支払利息		6,368
投資有価証券評価損益(は益)	4,383	34,034
固定資産除却損	10,150	3,977
売上債権の増減額(は増加)	381,258	568,091
たな卸資産の増減額(は増加)	2,222	2,702
仕入債務の増減額(は減少)	2,548	34,093
未払金の増減額(は減少)	683,537	598,821
その他	175,460	134,471
小計	3,153,845	3,523,926
利息及び配当金の受取額	5,730	3,680
利息の支払額		6,368
法人税等の支払額	1,002,726	1,033,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156,849	2,488,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,000,000
投資有価証券の取得による支出	140,000	29,988
投資有価証券の売却による収入	280	
有形固定資産の取得による支出	84,131	48,506
有形固定資産の除却による支出	5,367	
無形固定資産の取得による支出	495,723	1,022,157
資産除去債務の履行による支出	89,383	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 11,260,672
敷金及び保証金の差入による支出	3,322	1,843
敷金及び保証金の回収による収入	275,868	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,781	13,362,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		7,000,000
株式の発行による収入	4,746	2,290
少数株主からの払込みによる収入	12,453	
自己株式の取得による支出	267	
配当金の支払額	123,268	267,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,336	6,734,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,439	34,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,511,171	4,174,367
現金及び現金同等物の期首残高	6,940,319	8,443,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,195	855
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,443,295	1 4,268,072

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

国内子会社 株式会社レンターズ 他 2社

Trovit Search,S.L.、Lifull (Thailand) Co., Ltd他3社

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、Trovit Search,S.L.の持分を新たに取得したため、Trovit Search,S.L.及びその子会社であるOsclass,S.L.を連結の範囲に含めております。また、北京未来家⁶⁶信息技⁶⁷有限公司及びNext Media China Limitedについては、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株式会社フライミー

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社の決算日については3月31日、在外子会社の決算日については12月31日となっております。

在外子会社のうち、Trovit Search,S.L.については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結しております。その他の4社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の末日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法によっております(建物附属設備を除く)。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～18年
工具、器具及び備品	4年～6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用期間(5年)、顧客関連資産については6年、のれんについては5年の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨を換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貯蔵品	4,747千円	2,045千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,131千円	29,646千円

3 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権(売掛金)であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	39,492千円	61,782千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	6,229千円	250千円
工具、器具及び備品	2,954千円	738千円
ソフトウェア	967千円	2,987千円
計	10,150千円	3,977千円

3 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、36,900千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア	27,359千円
Lifull (Thailand) Co., Ltd	事業用資産	ソフトウェア	9,541千円

・減損の認識に至った経緯

当社において、「不動産情報サービス」に含まれる資産のうち、当初想定していた収益を見込めなくなった資産グループについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。また、「その他」に含まれている「医療情報サービス」の固定資産は、事業撤退の意思決定を行ったため、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、21,895千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア	21,895千円

・減損の認識に至った経緯

当社において、「その他」に含まれている「家具・インテリアECサービス」の固定資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,729千円	38,593千円
組替調整額	4,383千円	34,034千円
税効果調整前	2,653千円	4,558千円
税効果額	945千円	1,624千円
その他有価証券評価差額金	1,708千円	2,933千円
為替換算調整勘定	8,123千円	933,350千円
その他の包括利益合計	9,831千円	936,284千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	18,794,600	37,655,200		56,449,800
自己株式				
普通株式(株)	12,060	24,476		36,536

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式分割(1:3)による増加 37,621,600株

新株予約権の行使による増加 33,600株

自己株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式分割(1:3)による増加 24,212株

単元未満株式の買取請求による増加 264株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,086	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,398	4.74	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	56,449,800	46,200		56,496,000
自己株式				
普通株式(株)	36,536			36,536

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

新株予約権の行使による増加 46,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	267,398	4.74	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,641	5.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	8,343,295千円	5,268,072千円
預入期間が3か月を超える定期預金		1,000,000千円
有価証券	100,000千円	
現金及び現金同等物	8,443,295千円	4,268,072千円

(注) 有価証券は合同運用指定金銭信託であります。

- 2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

持分の取得により新たにTrovit Search,S.L.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTrovit Search,S.L.の持分の取得価額とTrovit Search,S.L.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	718,201 千円
固定資産	1,626,847 千円
のれん	9,972,414 千円
流動負債	309,955 千円
固定負債	469,843 千円
少数株主持分	9,068 千円
持分の取得価額	11,528,595 千円
現金及び現金同等物	267,923 千円
差引：取得のための支出	11,260,672 千円

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	565,632千円	564,846千円
1年超	1,412,571千円	950,781千円
合計	1,978,203千円	1,515,627千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等及び低リスクで換金性の高い商品に限定して運用しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程等に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、関係会社株式及び主に業務上の関係を目的とした企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払期日が1年以内のものになります。

借入金は、主に買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,343,295	8,343,295	
(2) 売掛金(1)	1,759,568	1,759,568	
(3) 有価証券	100,000	100,000	
(4) 未収入金	437,842	437,842	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	100,000	100,000	
(6) 敷金及び保証金	471,941	441,595	30,346
(7) 固定化営業債権(2)	5,802	5,802	
資産計	11,218,451	11,188,104	30,346
(1) 買掛金	77,777	77,777	
(2) 未払金	1,603,872	1,603,872	
(3) 未払法人税等	600,499	600,499	
負債計	2,282,149	2,282,149	

(1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

低リスクの合同運用指定金銭信託は、取引金融機関からの報告によっております。

(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 敷金及び保証金

社屋・従業員住宅の賃貸借契約に伴う敷金として預託している債権であり、用途により区分したうえで、当該区分の利用期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 固定化営業債権

通常の回収期間を超えて未回収となった債権であり、長期に亘り滞留となっているものは、回収不能と見込んでおり、短期間の回収見込額について、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2)未払金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	42,803
関連会社株式	35,131
合計	77,934

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	8,343,295		
売掛金	1,759,568		
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの			
(1) 債券		100,000	
(2) その他	100,000		
未収入金	437,842		
固定化営業債権	5,802		
敷金及び保証金		27,596	444,345
合計	10,646,509	127,596	444,345

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,268,072	5,268,072	
(2) 売掛金(1)	2,539,697	2,539,697	
(3) 有価証券	100,010	100,010	
(4) 未収入金	597,002	597,002	
(5) 固定化営業債権(2)	4,172	4,172	
(6) 敷金及び保証金	496,738	478,018	18,720
資産計	9,005,693	8,986,973	18,720
(1) 買掛金	111,870	111,870	
(2) 短期借入金	7,000,000	7,000,000	
(3) 未払金	2,328,367	2,328,367	
(4) 未払法人税等	552,462	552,462	
(5) 長期借入金	13,365	13,365	
負債計	10,006,065	10,006,065	

- (1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

低リスクの地方公共団体金融機構債券は、取引金融機関からの報告によっております。

(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)固定化営業債権

通常の回収期間を超えて未回収となった債権であり、長期にわたり滞留となっているものは、回収不能と見込んでおり、短期間の回収見込み額について、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金及び保証金

社屋・従業員社宅の賃貸借契約に伴う敷金として預託している債権であり、用途により区分したうえで、当該区分の利用期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	60,252
関連会社株式	29,646
合計	89,898

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	5,268,072		
売掛金	2,539,697		
有価証券	100,010		
未収入金	597,002		
固定化営業債権	4,172		
敷金及び保証金		52,392	444,345
合計	8,508,955	52,392	444,345

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
短期借入金	7,000,000			
長期借入金		4,455	4,455	4,455
合計	7,000,000	4,455	4,455	4,455

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 債券	100,000	100,000	
合計	100,000	100,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 債券	100,010	100,000	10
合計	100,010	100,000	10

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について4,383千円の減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券について34,034千円の減損処理を行っております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
種類	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権
決議年月日	平成15年4月23日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員21名	当社監査役2名、当社従業員58名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 852,000株	普通株式 302,400株
付与日	平成15年5月31日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	新株予約権の割当てを受けた者は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権
種類	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権
決議年月日	平成15年4月23日	平成17年3月30日
権利確定前(株)		
期首		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
期首	45,000	34,800
権利確定		
権利行使	33,000	13,200
失効		21,600
未行使残	12,000	

単価情報

	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権
権利行使価格	25円	111円
行使時平均株価	990円	913円
単位あたりの本源的価値 (付与日)		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	3,579千円	104千円
賞与引当金	167,756千円	162,454千円
未払事業税	45,946千円	32,177千円
その他	35,022千円	39,149千円
計	252,305千円	233,886千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	595千円	9,122千円
減損損失	27,403千円	20,156千円
減価償却費	40,738千円	52,674千円
資産除去債務	61,457千円	55,337千円
投資有価証券評価損	61,464千円	65,189千円
その他	千円	8,582千円
小計	191,659千円	211,064千円
評価性引当金	千円	3,738千円
繰延税金負債(固定)との相殺	33,904千円	24,449千円
計	157,755千円	182,876千円
繰延税金資産合計	410,060千円	416,762千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	32,276千円	23,815千円
商標権	千円	36,710千円
顧客関連資産	千円	350,209千円
その他	1,628千円	633千円
小計	33,904千円	411,369千円
繰延税金資産(固定)との相殺	33,904千円	24,449千円
計	千円	386,919千円
繰延税金負債合計	千円	386,919千円
差引：繰延税金資産純額	410,060千円	29,842千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
役員賞与の損金不算入額	0.3%	0.4%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当金の変動		0.2%
損金不算入ののれん償却額	0.7%	7.5%
持分法による投資損失	0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	2.7%
関係会社株式評価損		4.1%
存外子会社の税率差額		1.1%
税効果未認識の在外子会社による影響額	2.0%	0.1%
法人税額の特別控除項目	1.6%	2.8%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	39.9%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は42,986千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42,986千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Trovit Search,S.L.

事業の内容 インターネット情報サービス

企業結合を行った主な理由

ローコストで世界の情報サイトを運営するノウハウ、8,600万件を超える不動産情報等を活用し、世界の不動産情報及び暮らしの情報を提供する巨大プラットフォームの構築を目的としております。

企業結合日

平成26年11月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、Trovit Search,S.L.の持分の全部を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 11,403,659千円

取得に直接要した費用 124,936千円

取得原価 11,528,595千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

9,972,414千円

発生原因

Trovit Search,S.L.が有するノウハウ、不動産情報等を獲得することで期待される将来の収益力によって発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 718,201千円

固定資産 199,547千円

資産合計 917,748千円

流動負債 309,955千円

固定負債 14,729千円

負債合計 324,685千円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	1,291,017千円	6年
商標関連資産	136,282千円	5年

合計	1,427,299千円	6年
----	-------------	----

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

売上高	2,409,458千円
営業損失	930,072千円
経常損失	937,868千円
税金等調整前当期純損失	937,868千円
当期純損失	1,191,623千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等になります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は1.65%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	253,676千円	172,440千円
時の経過による調整額	14,354千円	2,845千円
資産除去債務の履行による減少額	95,591千円	
期末残高	172,440千円	175,285千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした主にサービス別セグメントから構成されており、「不動産情報サービス」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

- (1) 不動産情報サービス 不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の運営、当該サービスとシナジーのあるサービス並びに当該サービスの派生事業（広告代理事業、システム開発・WEB制作事業、不動産会社向け業務支援CRMサービス「レンターズネット」、引越し見積もり等）
- (2) その他 保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO（マネモ）」、損害保険代理店事業及び家具・インテリアECサイト「HOME'S Style Market」他の新規事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,554,575	135,581	14,690,157
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	14,554,575	135,581	14,690,157
セグメント利益又は損失()	2,355,737	56,026	2,299,711
セグメント資産	5,231,416	69,404	5,300,821
その他の項目			
減価償却費	428,462	11,082	439,545
のれん償却額	42,108	1,239	43,347
減損損失	27,782	9,118	36,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552,431	34,077	586,508

(注) 「その他」は保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO（マネモ）」、損害保険代理店事業及び地域情報サイト「Lococom」他の新規事業等で構成されております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,753,016	173,779	17,926,796
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	17,753,016	173,779	17,926,796
セグメント利益又は損失()	2,402,340	90,381	2,311,958
セグメント資産	17,628,100	137,013	17,765,113
その他の項目			
減価償却費	438,364	14,571	452,936
のれん償却額	520,506	1,179	521,685
減損損失		21,895	21,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	964,479	105,007	1,069,486

(注) 「その他」は保険ショップ検索・予約サイト「MONEYMO(マネモ)」、損害保険代理店事業及び家具・インテリアECサイト「Home's Style Market」他の新規事業等で構成されております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,690,157	17,926,796
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	14,690,157	17,926,796

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,299,711	2,311,958
セグメント間取引消去		825
連結財務諸表の営業利益	2,299,711	2,312,783

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,300,821	17,765,113
全社資産(注)	8,109,161	4,137,921
連結財務諸表の資産合計	13,409,982	21,903,035

(注) 全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	439,545	452,936	1,263	877	438,281	452,059

(注) 減価償却費の調整額は、研究開発費への振替額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	HOME'S 賃貸・不動産売買	HOME'S 新築一戸建て	HOME'S 新築分譲マンション	その他	合計
外部顧客への売上高	7,975,559	2,459,389	1,864,804	2,390,403	14,690,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	HOME'S 賃貸・不動産売買	HOME'S 新築一戸建て	HOME'S 新築分譲マンション	その他	合計
外部顧客への売上高	9,751,787	2,815,456	1,722,493	3,637,058	17,926,796

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,782	9,118		36,900

(注) 「その他」の金額は、医療情報サービスに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失		21,895		21,895

(注) 「その他」の金額は、家具・インテリアECサービスに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	85,832	862		86,695

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8,750,863	452		8,751,316

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	90円78銭	92円13銭
1株当たり当期純利益金額	11円85銭	11円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円83銭	11円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,336,633	1,335,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,336,633	1,335,233
普通株式の期中平均株式数(株)	112,755,798	112,873,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	206,857	104,546
(うち新株予約権)(株)	(206,857)	(104,546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 当社は平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株あたり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割に関する件

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成27年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

発行可能株式数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年6月1日付をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式数を175,226,400株増加させ、350,452,800株といたします。

分割により増加する株式数

平成27年5月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

(3) 日程

株式分割基準日 平成27年5月31日

効力発生日 平成27年6月1日

(4) 1株当たり情報に与える影響

(前連結会計年度)

1株当たり純資産額 90円78銭

1株当たり当期純利益 11円85銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11円83銭

(当連結会計年度)

1株当たり純資産額 92円13銭

1株当たり当期純利益 11円83銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11円82銭

株式取得による会社等の買収

当社は、株式会社アクセリオンの株式を取得することを決議し、下記のとおり取得いたしました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクセリオン

事業の内容 インターネット・マーケティング事業

企業結合を行った理由

当社グループの「メディアカ」とアクセリオン社の「コンサルティングカ」のノウハウを活用し、『HOME'S』に掲載されている物件情報の量と品質の向上を図ると共に、不動産事業者の業務支援を通じてより強固な顧客基盤の確立を目的としております。

企業結合日

平成27年5月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

60.0%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（概算） 480,000千円

取得に直接要した費用（概算） 7,000千円

取得原価（概算） 487,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

重要な新株の発行

当社は、平成27年6月4日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当により新株を発行することを決議いたしました。

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式	5,797,100株
(2) 払込金額	1株につき	690円
(3) 払込金額の総額		3,999,999,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	1,999,999,500円
	増加する資本準備金の額	1,999,999,500円
(5) 払込期日		平成27年7月17日
(6) 割当先及び割当株式数	楽天株式会社	5,797,100株
(7) 資金使途		短期借入金の返済のため

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		7,000,000	0.25	
長期借入金		13,365	2.53	平成25年5月16日～平成30年12月31日
合計		7,013,365		

(注) 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,455	4,455	4,455	

【資産除去債務明細表】

本明細書に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,852,194	7,750,089	11,831,059	17,926,796
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	710,196	1,138,336	2,051,459	2,236,541
四半期(当期)純利益金額 (千円)	418,719	686,605	1,275,573	1,335,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.71	6.08	11.30	11.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.71	2.37	5.22	0.53

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,831,226	4,076,142
売掛金	1,729,573	2,078,367
有価証券	100,000	100,010
貯蔵品	4,657	2,044
前渡金	938	110
前払費用	194,130	202,943
繰延税金資産	226,086	204,586
未収入金	429,942	588,860
その他	11,723	17,887
貸倒引当金	7,783	9,768
流動資産合計	10,520,495	7,261,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	277,418	236,085
工具、器具及び備品	138,139	93,559
有形固定資産合計	415,558	329,645
無形固定資産		
のれん	86,695	43,347
商標権	22,613	19,742
ソフトウェア	569,978	797,587
ソフトウェア仮勘定	270,824	759,046
その他	6,365	6,365
無形固定資産合計	956,476	1,626,089
投資その他の資産		
投資有価証券	142,803	34,188
関係会社株式	374,248	435,748
その他の関係会社有価証券		11,528,595
固定化営業債権	² 32,156	² 33,048
長期前払費用	2,473	3,148
繰延税金資産	285,834	199,316
敷金及び保証金	471,853	473,392
関係会社長期貸付金	29,478	
貸倒引当金	55,904	28,917
投資その他の資産合計	1,282,943	12,678,520
固定資産合計	2,654,979	14,634,255
資産合計	13,175,474	21,895,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,093	107,458
短期借入金		7,000,000
未払金	1,534,006	2,092,208
未払費用	93,848	98,667
未払法人税等	545,853	341,680
未払消費税等	76,332	208,451
前受金	980	1,624
預り金	14,212	19,168
前受収益	608	635
賞与引当金	422,120	425,111
流動負債合計	2,763,056	10,295,006
固定負債		
資産除去債務	172,440	175,285
固定負債合計	172,440	175,285
負債合計	2,935,496	10,470,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,433	1,999,578
資本剰余金		
資本準備金	2,264,107	2,265,252
その他資本剰余金	277,527	277,527
資本剰余金合計	2,541,634	2,542,779
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,705,111	6,890,926
利益剰余金合計	5,705,111	6,890,926
自己株式	8,142	8,142
株主資本合計	10,237,037	11,425,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,940	6
評価・換算差額等合計	2,940	6
純資産合計	10,239,977	11,425,148
負債純資産合計	13,175,474	21,895,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 14,066,461	2 16,294,599
売上原価	2 438,931	2 550,628
売上総利益	13,627,530	15,743,970
販売費及び一般管理費	1, 2 11,405,315	1, 2 13,384,608
営業利益	2,222,215	2,359,362
営業外収益		
受取利息	2 4,389	4,350
有価証券利息		235
受取配当金	1,601	
経営指導料	2 10,112	2 11,154
償却債権取立益	2,813	584
補助金収入	3,333	
その他	4,177	2,853
営業外収益合計	26,427	19,177
営業外費用		
支払利息		6,280
為替差損	7,565	13,668
固定資産除却損	3 8,936	3 3,977
その他	229	2,336
営業外費用合計	16,731	26,264
経常利益	2,231,911	2,352,275
特別損失		
減損損失	27,359	21,895
投資有価証券評価損	4,383	34,034
関係会社株式評価損	112,830	
貸倒引当金繰入額	2 29,478	
特別損失合計	174,052	55,930
税引前当期純利益	2,057,858	2,296,345
法人税、住民税及び事業税	869,132	733,488
法人税等調整額	62,574	109,643
法人税等合計	806,558	843,131
当期純利益	1,251,300	1,453,213

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,996,060	2,261,734	277,527	2,539,261	4,575,897	4,575,897
当期変動額						
新株の発行	2,373	2,373		2,373		
剰余金の配当					122,086	122,086
当期純利益					1,251,300	1,251,300
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,373	2,373		2,373	1,129,214	1,129,214
当期末残高	1,998,433	2,264,107	277,527	2,541,634	5,705,111	5,705,111

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,875	9,103,344	1,232	1,232	9,104,576
当期変動額					
新株の発行		4,746			4,746
剰余金の配当		122,086			122,086
当期純利益		1,251,300			1,251,300
自己株式の取得	267	267			267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,708	1,708	1,708
当期変動額合計	267	1,133,692	1,708	1,708	1,135,400
当期末残高	8,142	10,237,037	2,940	2,940	10,239,977

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,433	2,264,107	277,527	2,541,634	5,705,111	5,705,111
当期変動額						
新株の発行	1,145	1,145		1,145		
剰余金の配当					267,398	267,398
当期純利益					1,453,213	1,453,213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,145	1,145		1,145	1,185,814	1,185,814
当期末残高	1,999,578	2,265,252	277,527	2,542,779	6,890,926	6,890,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,142	10,237,037	2,940	2,940	10,239,977
当期変動額					
新株の発行		2,290			2,290
剰余金の配当		267,398			267,398
当期純利益		1,453,213			1,453,213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,933	2,933	2,933
当期変動額合計		1,188,104	2,933	2,933	1,185,171
当期末残高	8,142	11,425,141	6	6	11,425,148

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法によっております。（建物附属設備を除く）。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～18年

工具、器具及び備品 4年～6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）、のれんについては5年の定額法によっております。

- 3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表書関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,353千円	3,246千円
短期金銭債務	67,875千円	37,503千円

2 固定化営業債権とは、通常の回収期間を超えて未回収となっており、回収に長期を要する債権(売掛金)であります。

(損益計算書関係)

1 主要な販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	4,484,545千円	5,511,962千円
貸倒引当金繰入額	20,298千円	22,468千円
役員報酬	106,523千円	134,976千円
給料及び手当	2,042,401千円	2,206,904千円
賞与引当金繰入額	418,509千円	414,658千円
外注費	640,385千円	935,764千円
地代家賃	765,364千円	556,333千円
支払手数料	1,029,221千円	1,365,519千円
のれん償却額	43,347千円	43,347千円
減価償却費	408,203千円	345,644千円
その他	1,446,514千円	1,847,028千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引		
売上高	2,468千円	1,008千円
売上原価	240千円	90千円
販売費及び一般管理費	316,067千円	244,907千円
営業取引以外		
経営指導料	10,112千円	11,154千円
受取利息	77千円	
貸倒引当金繰入額	29,478千円	
その他	267千円	

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,229千円	250千円
工具、器具及び備品	2,604千円	738千円
ソフトウェア	102千円	2,987千円
計	8,936千円	3,977千円

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	334,248	395,748
関連会社株式	40,000	40,000
その他の関係会社有価証券		11,528,595
計	374,248	11,964,343

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	3,314千円	千円
賞与引当金	150,443千円	140,541千円
未払事業税	41,477千円	28,798千円
その他	30,851千円	35,245千円
計	226,086千円	204,586千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	11,002千円	6,719千円
減損損失	27,403千円	20,156千円
減価償却費	38,277千円	48,003千円
資産除去債務	61,457千円	55,337千円
投資有価証券評価損	61,464千円	65,189千円
関係会社株式評価損	120,133千円	25,989千円
その他	千円	1,739千円
小計	319,738千円	223,134千円
繰延税金負債(固定)との相殺	33,904千円	23,818千円
計	285,834千円	199,316千円
繰延税金資産合計	511,920千円	403,902千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	32,276千円	23,815千円
その他	1,628千円	3千円
小計	33,904千円	23,818千円
繰延税金資産(固定)との相殺	33,904千円	23,818千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	511,920千円	403,902千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	
住民税均等割等	0.3%	
損金不算入ののれん償却額	0.8%	
法人税等の税率変更による差額	0.8%	
法人税額の特別控除項目	1.7%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,289千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40,289千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式の分割に関する件

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成27年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

発行可能株式数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年6月1日付をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式数を175,226,400株増加させ、350,452,800株といたします。

分割により増加する株式数

平成27年5月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

(3) 日程

株式分割基準日 平成27年5月31日

効力発生日 平成27年6月1日

(4) 1株当たり情報に与える影響

(前事業年度)

1株当たり純資産額	90円76銭
1株当たり当期純利益	11円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円08銭

(当事業年度)

1株当たり純資産額	101円18銭
1株当たり当期純利益	12円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円86銭

株式取得による会社等の買収

当社は、株式会社アクセリオンの株式を取得することを決議し、下記のとおり取得いたしました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクセリオン

事業の内容 インターネット・マーケティング事業

企業結合を行った理由

当社グループの「メディアカ」とアクセリオン社の「コンサルティングカ」のノウハウを活用し、『HOME'S』に掲載されている物件情報の量と品質の向上を図ると共に、不動産事業者の業務支援を通じてより強固な顧客基盤の確立を目的としております。

企業結合日

平成27年5月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

60.0%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（概算） 480,000千円

取得に直接要した費用（概算） 7,000千円

取得原価（概算） 487,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

重要な新株の発行

当社は、平成27年6月4日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当により新株を発行することを決議いたしました。

(1) 発行株式の種類及び数	当社普通株式	5,797,100株
(2) 払込金額	1株につき690円	
(3) 払込金額の総額	3,999,999,000円	
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	1,999,999,500円
	増加する資本準備金の額	1,999,999,500円
(5) 払込期日	平成27年7月17日	
(6) 割当先及び割当株式数	楽天株式会社	5,797,100株
(7) 資金使途	短期借入金の返済のため	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区別	資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	512,378	6,403	448	47,485	518,333	282,247
	工具、器具及 び備品	696,527	21,788	54,110	65,629	664,204	570,644
	有形固定資産計	1,208,906	28,191	54,559	113,114	1,182,538	852,892
無形固定資産	のれん	266,738			43,347	266,738	223,390
	ソフトウェア	1,906,935	486,103	63,006 (21,895)	233,610	2,330,032	1,532,444
	ソフトウェア 仮勘定	270,824	933,571	445,349		759,046	
	商標権	28,709			2,870	28,709	8,966
	その他	9,365				9,365	3,000
	無形固定資産計	2,482,572	1,419,675	508,356 (21,895)	279,829	3,393,891	1,767,801

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	本社レイアウト変更に伴う新規設備、内部造作等	6,403千円
工具器具備品	社内業務用ハードウェア	21,788千円
ソフトウェア	サービス機能向上のためのソフトウェア	436,897千円
	社内業務用ソフトウェア	49,206千円
ソフトウェア仮勘定	サービス機能向上のための自社開発ソフトウェア	522,766千円
	社内業務用自社開発ソフトウェア	410,805千円

2 当期の減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	本社レイアウト変更に伴う設備除却	448千円
工具器具備品	社内業務用ハードウェア	54,110千円
ソフトウェア	サービス機能向上のためのソフトウェア除却	1,598千円
	社内業務用ソフトウェア除却	39,512千円
	インテリアECサイト「HOME'S Style Market」減損	21,895千円
ソフトウェア仮勘定	サービス機能向上のための自社開発ソフトウェアのソフトウェア 勘定への振替	445,349千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額に基づき記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,687	51,505	76,507	38,685
賞与引当金	422,120	759,460	756,468	425,111

(注) 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.next-group.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第19期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年8月11日 関東財務局長に提出
第20期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年11月13日 関東財務局長に提出
第20期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
平成27年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書

平成26年7月2日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書

平成26年10月7日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第19期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成27年2月12日 関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
平成27年2月12日 関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行 平成27年6月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクストの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ネクストが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクストの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。